

議案第10号

令和7年度白井市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度 白井市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度白井市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ29,051千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,164,927千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年9月4日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		4,284,270	27,309	4,311,579
	1. 国庫負担金	2,936,111	864	2,936,975
	2. 国庫補助金	1,326,840	26,445	1,353,285
16. 県支出金		1,560,014	5,892	1,565,906
	1. 県負担金	1,038,817	432	1,039,249
	2. 県補助金	335,646	5,460	341,106
19. 繰入金		1,365,478	△5,484	1,359,994
	1. 基金繰入金	1,362,191	△82,667	1,279,524
	2. 特別会計繰入金	3,287	77,183	80,470
21. 諸収入		240,895	634	241,529
	3. 雑入	187,891	634	188,525
22. 市債		1,085,700	700	1,086,400
	1. 市債	1,085,700	700	1,086,400
補正されなかった款項に係る額		15,599,519	0	15,599,519
歳入合計		24,135,876	29,051	24,164,927

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		193,648	△1,160	192,488
	1. 議会費	193,648	△1,160	192,488
2. 総務費		2,808,472	27,667	2,836,139
	1. 総務管理費	2,018,667	24,925	2,043,592
	2. 徴税費	363,408	2,997	366,405
	3. 戸籍住民基本台帳費	321,241	941	322,182
	4. 選挙費	36,780	1	36,781
	5. 統計調査費	49,155	△1,184	47,971
	6. 監査委員費	19,221	△13	19,208
3. 民生費		9,679,209	△14,111	9,665,098
	1. 社会福祉費	4,343,471	11,247	4,354,718
	2. 児童福祉費	4,703,331	△27,358	4,675,973
	3. 生活保護費	607,733	1,711	609,444
	4. 国民年金費	24,624	289	24,913
4. 衛生費		2,118,801	△20,313	2,098,488
	1. 保健衛生費	695,409	△20,431	674,978
	2. 清掃費	1,328,611	7,541	1,336,152
	3. 上水道費	94,781	△7,423	87,358
5. 農林水産業費		120,858	11,386	132,244
	1. 農業費	120,687	11,386	132,073
6. 商工費		193,155	△3,814	189,341
	1. 商工費	193,155	△3,814	189,341

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 土木費		2,205,717	2,852	2,208,569
	1. 土木管理費	161,098	5,771	166,869
	2. 道路橋梁費	1,019,866	151	1,020,017
	4. 都市計画費	1,017,030	△3,070	1,013,960
8. 消防費		1,639,106	7,929	1,647,035
	1. 消防費	1,639,106	7,929	1,647,035
9. 教育費		3,293,085	10,592	3,303,677
	1. 教育総務費	957,215	4,797	962,012
	2. 小学校費	515,351	△3,131	512,220
	3. 中学校費	194,282	3,746	198,028
	4. 社会教育費	649,732	△24,234	625,498
	5. 保健体育費	976,505	29,414	1,005,919
11. 公債費		1,843,817	8,023	1,851,840
	1. 公債費	1,843,817	8,023	1,851,840
補正されなかった款項に係る額		40,008	0	40,008
歳出合計		24,135,876	29,051	24,164,927

第 2 表 継 続 費 補 正

変更
(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8. 消防費	1. 消防費	防災行政無線（同報系） 再整備事業	507,326	令和6年度	128,872	510,314	令和6年度	128,872
				令和7年度	378,454		令和7年度	381,442

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

追加

(単位 千円)

事項	期間	限度額
保育士派遣業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	56,982
清水口小学校エレベーター信号入出力基盤修繕料	令和7年度から令和8年度まで	98
中学生平和使節団派遣等委託料	令和7年度から令和8年度まで	1,753

第 4 表 地 方 債 補 正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災行政無線整備事業	94,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。	95,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
計	1,085,700				1,086,400			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 市税	10,202,858	0	10,202,858	42.2
2. 地方譲与税	169,052	0	169,052	0.7
3. 利子割交付金	8,600	0	8,600	0.0
4. 配当割交付金	86,000	0	86,000	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	92,000	0	92,000	0.4
6. 法人事業税交付金	131,000	0	131,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,670,000	0	1,670,000	6.9
8. ゴルフ場利用税交付金	22,000	0	22,000	0.1
9. 環境性能割交付金	38,000	0	38,000	0.2
10. 地方特例交付金	64,600	0	64,600	0.3
11. 地方交付税	2,169,000	0	2,169,000	9.0
12. 交通安全対策特別交付金	5,775	0	5,775	0.0
13. 分担金及び負担金	435,670	0	435,670	1.8
14. 使用料及び手数料	123,797	0	123,797	0.5
15. 国庫支出金	4,284,270	27,309	4,311,579	17.9
16. 県支出金	1,560,014	5,892	1,565,906	6.5
17. 財産収入	4,167	0	4,167	0.0
18. 寄附金	127,000	0	127,000	0.5
19. 繰入金	1,365,478	△5,484	1,359,994	5.6
20. 繰越金	250,000	0	250,000	1.0
21. 諸収入	240,895	634	241,529	1.0
22. 市債	1,085,700	700	1,086,400	4.5
歳入合計	24,135,876	29,051	24,164,927	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	193,648	△1,160	192,488				△1,160	0.8
2. 総務費	2,808,472	27,667	2,836,139	12		617	27,038	11.7
3. 民生費	9,679,209	△14,111	9,665,098	9,136			△23,247	40.0
4. 衛生費	2,118,801	△20,313	2,098,488				△20,313	8.7
5. 農林水産業費	120,858	11,386	132,244	5,398			5,988	0.5
6. 商工費	193,155	△3,814	189,341	4,735			△8,549	0.8
7. 土木費	2,205,717	2,852	2,208,569	127			2,725	9.1
8. 消防費	1,639,106	7,929	1,647,035	2,241	700		4,988	6.8
9. 教育費	3,293,085	10,592	3,303,677	11,552		17	△977	13.7
10. 災害復旧費	2	0	2					0.0
11. 公債費	1,843,817	8,023	1,851,840				8,023	7.7
12. 諸支出金	6	0	6					0.0
13. 予備費	40,000	0	40,000					0.2
歳 出 合 計	24,135,876	29,051	24,164,927	33,201	700	634	△5,484	100.0

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金	2,936,111	864	2,936,975	1. 社会福祉費負担金	864	・ 障害者自立支援給付費負担金 864
計	2,936,111	864	2,936,975			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	453,509	19,359	472,868	1. 総務費補助金	19,359	・ 地域少子化対策重点推進交付金 12 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 19,347
2. 民生費国庫補助金	169,642	110	169,752	1. 社会福祉費補助金	110	・ 障害者総合支援事業費補助金 110
5. 消防費国庫補助金	284,888	2,241	287,129	1. 消防費補助金	2,241	・ 民生安定施設整備事業補助金 2,241
7. 商工費国庫補助金	0	4,735	4,735	1. 商工費補助金	4,735	・ 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 4,735
計	1,326,840	26,445	1,353,285			

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費県負担金	1,035,663	432	1,036,095	1. 社会福祉費負担金	432	・ 障害者自立支援給付費負担金 432
計	1,038,817	432	1,039,249			

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

3. 衛生費県補助金	22,088	62	22,150	1. 保健衛生費補助金	62	・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 62
4. 農林水産業費県補助金	19,667	5,398	25,065	2. 農林水産業費補助金	5,398	・ 経営開始資金 1,500 ・ 果樹産地強靱化支援事業補助金 3,898
計	335,646	5,460	341,106			

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,007,318	△82,667	924,651	1. 財政調整基金繰入金	△82,667	・ 財政調整基金繰入金 △82,667
計	1,362,191	△82,667	1,279,524			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険特別会計 事業勘定繰入金	1	26,485	26,486	1. 国民健康保険特別 会計事業勘定繰入 金	26,485	・ 国民健康保険特別会計事業勘定繰入金 26,485
2. 介護保険特別会計保険 事業勘定繰入金	1	50,698	50,699	1. 介護保険特別会計 保険事業勘定繰入 金	50,698	・ 介護保険特別会計保険事業勘定繰入金 50,698
計	3,287	77,183	80,470			

(款) 21. 諸収入

(項) 3. 雑入

2. 雑入	187,889	634	188,523	1. 雑入	634	・ 会計年度任用職員等雇用保険負担金 17 ・ PRグッズ販売収入 617
計	187,891	634	188,525			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

5. 消防債	105,600	700	106,300	1. 消防債	700	・ 防災行政無線整備事業 700
計	1,085,700	700	1,086,400			

3. 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 議会費	193,648	△1,160	192,488				△1,160	2.給料	△524	2) 一般職員人件費 △1,160 2. 給料 △524 ・職員 5人 △524 3. 職員手当等 △335 ・職員 △335 4. 共済費 △301 ・職員 △301
							△1,160	3.職員手当等	△335	
								4.共済費	△301	
計	193,648	△1,160	192,488				△1,160			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	1,087,082	22,389	1,109,471				22,389	1.報酬	756	1) 常勤特別職人件費 5 3. 職員手当等 35 ・二役 35 4. 共済費 △30 ・二役 △30 2) 一般職員人件費 20,732 2. 給料 11,698 ・職員 67人 11,698 3. 職員手当等 6,413 ・職員 6,413 4. 共済費 2,621 ・職員 2,621 3) 会計年度任用職員人件費 882 1. 報酬 756 ・会計年度任用職員 5人 756 3. 職員手当等 126 ・会計年度任用職員 126
							5	2.給料	11,698	
								3.職員手当等	6,574	
								4.共済費	2,591	
								12.委託料	770	
						20,732				
							882			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							770		10) 人事事務に要する経費 770	
									12. 委託料 770	
									・電算委託料 770	
2. 広報広聴費	211,563	234	211,797				234	12. 委託料	234	2) 広報に要する経費 234
							234			12. 委託料 234
										・ポスティング委託料 234
5. 財産管理費	537,215	1,000	538,215				1,000	10. 需用費	1,000	1) 庁舎等管理に要する経費 1,000
							1,000			10. 需用費 1,000
										・修繕料 1,000
6. 企画費	41,723	243	41,966	12		617	△386	10. 需用費	26	1) 企画事務に要する経費 217
						617	△400	12. 委託料	213	12. 委託料 213
								13. 使用料及び賃借料	4	・PRグッズ作成委託料 213
										13. 使用料及び賃借料 4
										・著作権等使用料 4
				12			14			4) 少子化対策推進に要する経費 26
										10. 需用費 26
										・消耗品費 26
7. 地域振興費	113,365	1,059	114,424				1,059	12. 委託料	1,059	5) 白井コミュニティセンター管理運営に要する経費 1,059
							1,059			12. 委託料 1,059
										・測量設計委託料 1,059
計	2,018,667	24,925	2,043,592	12		617	24,296			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費	217,075	2,997	220,072				2,997 2,997	2.給料 3.職員手当等 4.共済費	△584 1,837 1,744	2) 一般職員人件費 2. 給料 ・職員 24人 3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員	2,997 △584 △584 1,837 1,837 1,744 1,744
計	363,408	2,997	366,405				2,997				

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	321,241	941	322,182				941 502	2.給料 3.職員手当等 4.共済費 13.使用料及び賃借料	452 1,054 △1,004 439	1) 一般職員人件費 2. 給料 ・職員 22人 3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員 3) 戸籍事務に要する経費 13. 使用料及び賃借料 ・【長】 戸籍電算使用料	502 452 452 1,054 1,054 △1,004 △1,004 439 439 439
計	321,241	941	322,182				941				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	2,811	1	2,812				1 1	3.職員手当等	1	1) 選挙管理委員会運営に要する経費 3. 職員手当等	1 1
-------------	-------	---	-------	--	--	--	--------	---------	---	--------------------------------	--------

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・職員	1
計	36,780	1	36,781				1			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査 総務費	13,015	△985	12,030				△985	2.給料	△367	1) 一般職員人件費 △985 2. 給料 △367 ・職員 2人 △367 3. 職員手当等 △420 ・職員 △420 4. 共済費 △198 ・職員 △198
							△985	3.職員手 当等	△420	
								4.共済費	△198	
2. 各種統計 調査費	36,140	△199	35,941				△199	3.職員手 当等	△199	1) 一般職員人件費 △199 3. 職員手当等 △199 ・職員 △199
							△199			
計	49,155	△1,184	47,971				△1,184			

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員 費	19,221	△13	19,208				△13	2.給料	50	1) 一般職員人件費 △13 2. 給料 50 ・職員 2人 50 3. 職員手当等 △48 ・職員 △48 4. 共済費 △15 ・職員 △15
							△13	3.職員手 当等	△48	
								4.共済費	△15	
計	19,221	△13	19,208				△13			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉 総務費	863,311	5,160	868,471				5,160	2.給料	782	1) 一般職員人件費 3,993 2. 給料 782 ・職員 55人 782 3. 職員手当等 3,010 ・職員 3,010 4. 共済費 201 ・職員 201 2) 会計年度任用職員人件費 641 3. 職員手当等 425 ・会計年度任用職員 425 4. 共済費 216 ・会計年度任用職員 216 6) 社会福祉協議会運営支援に要 する経費 526 18. 負担金補助及び交付金 526 ・社会福祉協議会管理事業補 助金 526
							3,993	3.職員手 当等	3,435	
								4.共済費	417	
								18.負担金 補助及 び交付 金	526	
							641			
							526			
2. 障害福祉 費	1,401,208	1,950	1,403,158	1,406			544	12.委託料	220	2) 自立支援給付に要する経費 1,950 12. 委託料 220 ・電算委託料 220 19. 扶助費 1,730 ・指定障害福祉サービス費 1,730
				1,406			544	19.扶助費	1,730	
6. 国民健康 保険費	451,268	1,624	452,892				1,624	3.職員手 当等	7	2) 国民健康保険特別会計事業勘 定への繰出に要する経費 1,617 27. 繰出金 1,617
							1,617	27.繰出金	1,617	

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							7		<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計事業勘定へ 1,617 3) マイナンバーカード登録事務に要する経費 7 3. 職員手当等 7 ・職員 7 	
7. 介護保険費	722,594	△186	722,408				△186 △186	27.繰出金 △186	<ul style="list-style-type: none"> 2) 介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費 △186 27. 繰出金 △186 ・介護保険特別会計保険事業勘定へ △186 	
8. 後期高齢者医療費	815,681	2,699	818,380				2,699 2,699	27.繰出金 2,699	<ul style="list-style-type: none"> 2) 後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費 2,699 27. 繰出金 2,699 ・後期高齢者医療特別会計へ 2,699 	
計	4,343,471	11,247	4,354,718	1,406			9,841			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	668,772	0	668,772	7,668 7,668			△7,668 △7,668	19.扶助費		<ul style="list-style-type: none"> 8) ★子ども医療費助成事業 19. 扶助費
2. 児童措置費	2,891,821	84	2,891,905	62 62			22 22	19.扶助費	84	<ul style="list-style-type: none"> 2) 小児慢性特定疾病児童日常生活支援に要する経費 84 19. 扶助費 84 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 84

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 保育所費	868,964	△27,442	841,522				△27,442	2. 給料	△14,049	1) 一般職員人件費 △29,414 2. 給料 △14,049 ・職員 59人 △14,049 3. 職員手当等 △7,689 ・職員 △7,689 4. 共済費 △7,676 ・職員 △7,676 4) 公立保育園施設管理・整備に 要する経費 1,972 10. 需用費 1,937 ・修繕料 1,937 12. 委託料 35 ・公立保育園送迎車輛案内業 務委託料 35
						△29,414	3. 職員手当等	△7,689		
								4. 共済費	△7,676	
								10. 需用費	1,937	
								12. 委託料	35	
						1,972				
計	4,703,331	△27,358	4,675,973	7,730			△35,088			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護 総務費	46,053	1,711	47,764				1,711	2. 給料	773	1) 一般職員人件費 1,711 2. 給料 773 ・職員 5人 773 3. 職員手当等 545 ・職員 545 4. 共済費 393 ・職員 393
							1,711	3. 職員手当等	545	
								4. 共済費	393	
計	607,733	1,711	609,444				1,711			

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民年金 総務費	24,624	289	24,913				289	1.報酬	37	1) 一般職員人件費 252 2. 給料 15 ・職員 2人 15 3. 職員手当等 100 4. 共済費 137 2) 会計年度任用職員人件費 37 1. 報酬 37 ・会計年度任用職員 1人 37
							252	2.給料	15	
								3.職員手 当等	100	
								4.共済費	137	
							37			
計	24,624	289	24,913				289			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生 総務費	278,249	△20,497	257,752				△20,497	1.報酬	916	1) 一般職員人件費 △21,650 2. 給料 △15,361 ・職員 33人 △15,361 3. 職員手当等 △3,224 ・職員 △3,224 4. 共済費 △3,065 ・職員 △3,065 2) 会計年度任用職員人件費 1,153 1. 報酬 916 ・会計年度任用職員 40人 916 3. 職員手当等 217 ・会計年度任用職員 217 8. 旅費 20 ・費用弁償 20
							△21,650	2.給料	△15,361	
								3.職員手 当等	△3,007	
								4.共済費	△3,065	
								8.旅費	20	
						1,153				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 指導費	99,004	66	99,070				66 17	3.職員手当等	66	4) 妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業に要する経費	17
							49			3. 職員手当等 ・職員	17
										6) ★こども家庭センター事業 (母子保健機能)	49
										3. 職員手当等 ・職員	49
計	695,409	△20,431	674,978				△20,431				

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	1,322,929	7,510	1,330,439				7,510	2.給料	4,984	1) 一般職員人件費	7,510	
							7,510	3.職員手当等	3,151		2. 給料 ・職員 6人	4,984
								4.共済費	△625		3. 職員手当等 ・職員	3,151
2. 塵芥処理費	5,682	31	5,713				31	10.需用費	21	2) ●不法投棄防止対策事業	31	
							31	13.使用料及び賃借料	10		10. 需用費 ・消耗品費	21
計	1,328,611	7,541	1,336,152				7,541				13. 使用料及び賃借料 ・施設等使用料	10

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 上水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 水道事業 会計費	86,196	△7,423	78,773				△7,423 △7,423	18.負担金 補助及 び交付 金	△7,392	1) 公営企業(水道事業)への補 助及び出資に要する経費 △7,423
								23.投資及 び出資 金	△31	18. 負担金補助及び交付金 ・水道総合対策補助金 △7,392 23. 投資及び出資金 ・水道事業会計へ △31
計	94,781	△7,423	87,358				△7,423			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

2. 農業総務 費	60,448	5,988	66,436				5,988 5,988	2.給料 3.職員手 当等 4.共済費	1,365 3,201 1,422	1) 一般職員人件費 5,988 2. 給料 1,365 ・職員 9人 1,365 3. 職員手当等 3,201 ・職員 3,201 4. 共済費 1,422 ・職員 1,422
3. 農業振興 費	42,724	5,398	48,122	5,398 1,500				18.負担金 補助及 び交付 金	5,398	3) 担い手等育成支援に要する経 費 1,500 18. 負担金補助及び交付金 1,500 ・経営開始資金 1,500 10) ●農業生産技術・経営改善支 援事業 3,898 18. 負担金補助及び交付金 3,898 ・果樹産地強靱化支援事業補 助金 3,898
計	120,687	11,386	132,073	5,398			5,988			

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	98,638	△3,814	94,824	4,637			△8,451	1.報酬		1) 一般職員人件費 △3,814 2. 給料 △1,358 ・職員 10人 △1,358 3. 職員手当等 △1,202 ・職員 △1,202 4. 共済費 △1,254 ・職員 △1,254 2) 会計年度任用職員人件費 1. 報酬
							△3,814	2.給料	△1,358	
								3.職員手当等	△1,202	
								4.共済費	△1,254	
				4,637			△4,637			
2. 商工振興費	94,517	0	94,517	98			△98	10.需用費		5) ★雇用・労働支援事業 10. 需用費
				98			△98			
計	193,155	△3,814	189,341	4,735			△8,549			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	161,098	5,771	166,869				5,771	2.給料	2,745	1) 一般職員人件費 5,771 2. 給料 2,745 ・職員 19人 2,745 3. 職員手当等 2,409 ・職員 2,409 4. 共済費 617 ・職員 617
							5,771	3.職員手当等	2,409	
								4.共済費	617	
計	161,098	5,771	166,869				5,771			

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

2. 道路新設改良費	561,195	151	561,346				151	11.役務費	1	
------------	---------	-----	---------	--	--	--	-----	--------	---	--

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
						151	13. 使用料及び賃借料	150	1) ★工業団地アクセス道路整備事業 11. 役務費 ・手数料 13. 使用料及び賃借料 ・土地賃借料	
計	1,019,866	151	1,020,017			151				

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画 総務費	510,946	△3,495	507,451				△3,495	2. 給料	△5,961	1) 一般職員人件費 2. 給料 ・職員 22人 3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員 5) 自転車駐車場運営・維持管理に要する経費 12. 委託料 ・自転車駐車場管理業務委託料 7) 公営企業(下水道事業)への補助及び出資に要する経費 18. 負担金補助及び交付金 ・下水道事業負担金 23. 投資及び出資金 ・下水道事業出資金 13) ●放置自転車対策事業	
							△6,160	3. 職員手当等	1,314		△6,160
								4. 共済費	△1,513		△5,961
								12. 委託料	295		1,314
								18. 負担金補助及び交付金	1,913		1,314
							274	23. 投資及び出資金	457		△1,513
						2,370	274	274	2,370		
						21			21		

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									12. 委託料 ・ 放置自転車撤去・返還業務委託料	21 21	
2. 公園緑地費	506,084	425	506,509	127 127			298 298	12. 委託料	425	2) 都市公園等維持管理に要する経費	425
										12. 委託料 ・ 清掃業務委託料 ・ 公園緑地等管理委託料 ・ 駐車場施設管理委託料	425 114 260 51
計	1,017,030	△3,070	1,013,960	127			△3,197				

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

3. 消防施設費	25,425	2,045	27,470				2,045 2,045	18. 負担金補助及び交付金	2,045	1) 消防施設等維持管理に要する経費	2,045
										18. 負担金補助及び交付金 ・ 消火栓設置・維持管理費負担金	2,045 2,045
4. 災害対策費	405,496	5,884	411,380	2,241	700		2,943 2,000	3. 職員手当等	24	1) 防災行政無線維持管理に要する経費	2,000
								10. 需用費	872	18. 負担金補助及び交付金 ・ 東電柱移設負担金	2,000 2,000
							872	14. 工事請負費	2,988	4) 災害医療対策に要する経費 (体制整備・救護所運営)	872
								18. 負担金補助及び交付金	2,000	10. 需用費 ・ 医薬材料費	872 872

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							24		5) 災害医療対策に要する経費 (医療救護本部運営) 24	
				2,241	700		47		3. 職員手当等 ・職員 24	
									7) ●防災行政無線デジタル化更新事業 2,988	
									14. 工事請負費 2,988 ・【継】防災行政無線デジタル化更新事業工事 2,988	
計	1,639,106	7,929	1,647,035	2,241	700		4,988			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	314,126	2,893	317,019				2,893	2.給料	△77	
							△2	3.職員手当等	3,473	1) 常勤特別職人件費 △2
								4.共済費	△503	4. 共済費 △2 ・教育長 △2
							2,895			2) 一般職員人件費 2,895 2. 給料 △77 ・職員 25人 △77 3. 職員手当等 3,473 ・職員 3,473 4. 共済費 △501 ・職員 △501
4. 学校事務費	424,390	1,904	426,294				1,904	1.報酬	1,540	
							1,904	3.職員手当等	305	2) ★補助教員配置事業 1,904
								8.旅費	59	1. 報酬 1,540 ・会計年度任用職員 45人 1,540 3. 職員手当等 305 ・会計年度任用職員 305

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									8. 旅費 59 ・費用弁償 59	
計	957,215	4,797	962,012				4,797			

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	238,107	△3,131	234,976				△3,131	2. 給料	△2,972	1) 一般職員人件費 △5,151 2. 給料 △2,972 ・職員 3人 △2,972 3. 職員手当等 △870 ・職員 △870 4. 共済費 △1,309 ・職員 △1,309 3) 小学校施設管理に要する経費 20 12. 委託料 20 ・除草業務委託料 20 4) ●小学校教育環境向上事業 2,000 10. 需用費 2,000 ・修繕料 2,000
							△5,151	3. 職員手当等	△870	
								4. 共済費	△1,309	
								10. 需用費	2,000	
								12. 委託料	20	
							20			
2. 教育振興費	30,170	0	30,170	4,726			△4,726	19. 扶助費		2) 要保護準要保護児童就学援助に要する経費 19. 扶助費
				4,726			△4,726			
計	515,351	△3,131	512,220	4,726			△7,857			

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	140,231	3,746	143,977				3,746	2. 給料	2,512	1) 一般職員人件費 3,734 2. 給料 2,512
							3,734	3. 職員手当等	807	

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 文化センター費	337,549	△21,070	316,479			3	△21,073	1.報酬	663	1) 一般職員人件費 △21,761 2. 給料 △10,675 ・職員 19人 △10,675 3. 職員手当等 △6,801 ・職員 △6,801 4. 共済費 △4,285 ・職員 △4,285 2) 会計年度任用職員人件費 570 1. 報酬 663 ・会計年度任用職員 24人 663 3. 職員手当等 △169 ・会計年度任用職員 △169 4. 共済費 57 ・会計年度任用職員 57 8. 旅費 19 ・費用弁償 19 3) 文化センター管理運営に要する経費 121 12. 委託料 121 ・樹木管理委託料 29 ・駐車場案内業務委託料 92
							△21,761	2.給料	△10,675	
								3.職員手当等	△6,970	
								4.共済費	△4,228	
								8.旅費	19	
								12.委託料	121	
			3			567				
							121			
計	649,732	△24,234	625,498			17	△24,251			

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

1. 保健体育 総務費	88,771	8,592	97,363				8,592	2.給料	5,571	1) 一般職員人件費 8,561 2. 給料 5,571 ・職員 10人 5,571
							8,561	3.職員手当等	3,779	
								4.共済費	△789	

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12.委託料	31	3. 職員手当等 ・職員 4. 共済費 ・職員 6) 社会体育施設管理運営に要する経費 12. 委託料 ・施設管理委託料 ・体育施設管理委託料	3,779 3,779 △789 △789 31 31 17 14
3. 学校給食費	817,418	20,822	838,240			20,822 20,822	10.需用費 12.委託料	13,105 7,717	2) 学校給食センター運営に要する経費 10. 需用費 ・賄材料費 12. 委託料 ・【債】学校給食センター維持管理運営業務委託料	20,822 13,105 13,105 7,717 7,717
計	976,505	29,414	1,005,919			29,414				

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,774,862	△1,384	1,773,478			△1,384 △1,384	22.償還金 利子及び割引料	△1,384	1) 市債(元金)の償還に要する経費 22. 償還金利子及び割引料 ・償還金(元金)	△1,384 △1,384 △1,384
2. 利子	68,955	9,407	78,362			9,407 9,407	22.償還金 利子及び割引料	9,407	1) 市債(利子)の償還に要する経費 22. 償還金利子及び割引料	9,407 9,407

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・償還金(利子)	9,407
計	1,843,817	8,023	1,851,840				8,023			

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考		
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	通勤手当	退職手当 負担金				計	
補正後	長等	3		26,688	11,510	(4.50)	493	342	39,033	6,928	45,961	
	議員	18	77,395		32,637	(4.40)			110,032	20,571	130,603	
	その他	1,502	88,110						88,110		88,110	
	計	1,523	165,505	26,688	44,147		493	342	237,175	27,499	264,674	
補正前	長等	3		26,688	11,510	(4.50)	458	342	38,998	6,960	45,958	
	議員	18	77,395		32,637	(4.40)			110,032	20,571	130,603	
	その他	1,502	88,110						88,110		88,110	
	計	1,523	165,505	26,688	44,147		458	342	237,140	27,531	264,671	
比較	長等	0		0	0	(0.00)	35	0	35	△ 32	3	
	議員	0	0		0	(0.00)			0	0	0	
	その他	0	0						0		0	
	計	0	0	0	0		35	0	35	△ 32	3	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(383) 393	453,956	1,518,424	1,268,340	3,240,720	588,631	3,829,351	
補正前	(382) 393	449,511	1,540,582	1,258,915	3,249,008	603,106	3,852,114	
比較	(1) 0	4,445	△ 22,158	9,425	△ 8,288	△ 14,475	△ 22,763	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	24,739	94,354	25,455	38,245	51	151,916	892
	補正前	25,548	95,735	24,774	36,247	51	138,041	892
	比較	△ 809	△ 1,381	681	1,998	0	13,875	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	1,505	29,263	414,691	348,458	138,771	
	補正前	823	29,263	418,519	350,251	138,771	
	比較	682	0	△ 3,828	△ 1,793	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(18) 393		1,518,424	1,142,154	2,660,578	516,042	3,176,620	
補正前	(20) 393		1,540,582	1,133,633	2,674,215	531,097	3,205,312	
比較	(△2) 0		△ 22,158	8,521	△ 13,637	△ 15,055	△ 28,692	

※ ()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	24,739	94,354	25,455	38,245	51	151,916	892
	補正前	25,548	95,735	24,774	36,247	51	138,041	892
	比較	△ 809	△ 1,381	681	1,998	0	13,875	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	1,505	29,263	346,045	290,918	138,771	
	補正前	823	29,263	350,380	293,108	138,771	
	比較	682	0	△ 4,335	△ 2,190	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(365)	453,956		126,186	580,142	72,589	652,731	
補正前	(362)	449,511		125,282	574,793	72,009	646,802	
比較	(3)	4,445		904	5,349	580	5,929	

※()内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後			68,646	57,540		
	補正前			68,139	57,143		
	比較			507	397		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 22,158	その他の増減分	△ 22,158		
職員手当等	9,425	その他の増減分	9,425	扶養手当 △ 809 地域手当 △ 1,381 住居手当 681 通勤手当 1,998 時間外勤務手当 13,875 休日勤務手当 682 期末手当 △ 3,828 勤勉手当 △ 1,793	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)
令和7年7月1日現在	平均給料月額 (円)	322,597	214,258	272,945	321,614
	平均給与月額 (円)	387,854	217,631	335,687	368,811
	平均年齢	42歳 3月	62歳 7月	41歳 6月	42歳 11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,941	220,912	244,763	321,262
	平均給与月額 (円)	377,423	228,464	282,607	376,868
	平均年齢	42歳 7月	59歳 4月	45歳 8月	44歳 4月

イ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 7月1日現在	8級	10	2.9									
	7級	31	9.1									
	6級	26	7.6									
	5級	43	12.6									
	4級	48 (2)	14.1 (14.3)				4級	1	10.0	4級	7	31.8
	3級	79 (10)	23.3 (71.5)	3級	1	16.7	3級	5	50.0	3級	6	27.3
	2級	60 (1)	17.7 (7.1)	2級	5 (1)	83.3 (100.0)				2級	2	9.1
	1級	43 (1)	12.7 (7.1)				1級	4 (1)	40.0 (100.0)	1級	7	31.8
	計	340 (14)	100.0 (100.0)	計	6 (1)	100.0 (100.0)	計	10 (1)	100.0 (100.0)	計	22	100.0
令和7年 1月1日現在	8級	10	3.0									
	7級	31	9.3									
	6級	26	7.8									
	5級	36	10.8									
	4級	48 (2)	14.4 (13.3)				4級	2	18.2	4級	6	26.1
	3級	79 (8)	23.8 (53.3)	3級	3	25.0	3級	3	27.3	3級	8	34.8
	2級	61 (1)	18.3 (6.7)	2級	4	33.3	2級	2	18.2	2級	2	8.7
	1級	42 (4)	12.6 (26.7)	1級	5	41.7	1級	4 (3)	36.3 (100.0)	1級	7	30.4
	計	333 (15)	100.0 (100.0)	計	12	100.0	計	11 (3)	100.0 (100.0)	計	23	100.0

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・参事	課長・主幹	副主幹・課長補佐	係長・主査	主査補	主任主事	主事	主事補
技能労務職						主任調理員	主任調理員	調理員
医療職(1)					主任栄養士	主任栄養士	栄養士	栄養士
医療職(2)					主任保健師	主任保健師	保健師	保健師

ウ 昇給

区分		合計	代表的な職種				
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	
補正後	職員数 (A) (人)	411	369	7	12	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	307	282	1	8	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	18	16	1	1	
		2号給 (人)	4	3			1
		4号給 (人)	212	196		5	11
		5号給 (人)	61	56		2	3
		6号給 (人)	9	9			
		12号給 (人)	2	1			1
		16号給 (人)	1	1			
	比率 (B)/(A) (%)	74.7	76.4	14.3	66.7	69.6	
補正前	職員数 (A) (人)	413	368	7	14	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	309	284		8	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		4号給 (人)	309	284		8	17
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		12号給 (人)					
		16号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	74.8	77.2	0.0	57.1	70.8	

エ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6.0%
支給対象職員数	411人
国の指定基準に基づく支給率	5.0%

※国の指定基準に基づく支給率については、激変緩和措置があるため、令和7年度は5%、令和8年度は4%となる。

オ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和7年7月1日現在)	10.6%	11.3%
特殊勤務手当の名称	防疫処理手当、災害対策業務手当、行旅病人等取扱手当、動物死体処理手当	

継続費についての令和5年度末までの支出額、令和6年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び令和7年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款	項	事業名	区分	全体計画						令和5年度 末までの 支出額	令和6 年度末 までの 支出額	令和7 年度支 出予定 額	令和7 年度末 までの 支出予 定額	令和8 年度以 降支出 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率
				年度	年割額	左の財源内訳			一般財源						
						特定財源									
						国県 支出金	地方債	その他							
8. 消防費	1. 消防費	防災行政無線（同報系）再整備事業	補正前	令和6年度	千円 128,872	千円 94,299	千円 34,500	千円	千円 73	千円	千円 128,685	千円	千円 128,685	千円	% 25.4
				令和7年度	378,454	283,818	94,600		36		378,641	378,641		74.6	
				計	507,326	378,117	129,100		109		128,685	378,641	507,326		100.0
			補正後	令和6年度	128,872	94,299	34,500		73		128,685		128,685		25.2
				令和7年度	381,442	286,059	95,300		83		381,629	381,629		74.8	
				計	510,314	380,358	129,800		156		128,685	381,629	510,314		100.0

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額
及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

事項	限度額	令和6年度末までの 支出額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
保育士派遣業務委託料	委託料 56,982千円			令和 7年度 ～ 令和 8年度	56,982				56,982
清水口小学校エレベーター信号入出力基盤修繕	修繕料 98千円			令和 7年度 ～ 令和 8年度	98				98
中学生平和使節団派遣等委託料	委託料 1,753千円			令和 7年度 ～ 令和 8年度	1,753	235			1,518

地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高
並びに令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 普通債					
(1) 総務	3,424,795	3,132,330	162,100	280,939	3,013,491
(2) 民生	180,170	140,587	1,800	31,847	110,540
(3) 衛生	905,796	864,883	8,400	50,723	822,560
(4) 農林水産業	1,662	1,308		355	953
(5) 土木	2,880,721	2,911,707	702,200	280,536	3,333,371
(6) 消防	46,829	81,341	106,300	11,813	175,828
(7) 教育	4,517,104	4,853,490	845,000	361,532	5,336,958
2. 災害復旧債	4,250	3,500		750	2,750
3. その他					
(1) 住民税等減税補てん債	36,947	17,948		12,515	5,433
(2) 臨時財政対策債	8,280,009	7,643,147		740,044	6,903,103
(3) 減収補てん債	41,386	38,963		2,424	36,539
合計	20,319,669	19,689,204	1,825,800	1,773,478	19,741,526